

第23回参議院議員通常選挙 各党ウェブサイトの選挙公約等から抜粋「TPPについて」

政党名	出典元(公表日)	参照先アドレス	TPP	経済連携
自由民主党	参議院選挙公約 (2013年6月20日)	https://www.jimin.jp/policy/policy_topics/121527.html	TPP等の経済連携交渉は、交渉力を駆使し、守るべきものは守り、攻めるべきものは攻めることにより、国益にかなう最善の道を追求めます。	
公明党	当面する重要政治課題 (2013年6月27日)	https://www.komei.or.jp/policy/policy/pdf/2013currentpolicy.pdf	今後のTPP交渉に際しては、わが国農業の多面的機能、食糧自給率の向上に深く配慮することが必要です。コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物等の重要品目については関税撤廃から除外、または再協議の対象となるよう政府に求めるとともに、国民生活に直結する国民皆保険制度や食品の安全基準についても守り抜きます。	
民主党	重点政策・Manifesto (2013年6月25日)	http://www.dpj.or.jp/global/downloads/manifesto2013.pdf	高いレベルの経済連携を推進し、世界におけるルールづくりを主導します。TPPについては、農林水産物の重要5品目などの除外、食の安全の確保、国民皆保険の堅持などの国益を確保するために、脱退も辞さない厳しい姿勢で臨みます。	
みんなの党	アジェンダ2013みんなの政策・完全版 (2013年7月1日)	http://www.your-party.jp/file/agenda2013e/agenda2013-idx.pdf	日本が通商ルールの事実上の標準づくりを主導することによって、後発の自由貿易国である中国やその他諸外国に対して、優位に通商交渉を進める。	TPPのみならず、日中韓FTA、RCEP、日EU等の広域FTAを推進し、日本の国益を最大化。
生活の党	参院選公約 2013 (2013年6月24日)	http://wp.seikatsu1.jp/activity/party/act0000093.html	TPPは単なる自由貿易協定ではなく、日本の仕組みを大きく変えることになる協定であることから、TPP協定締結に反対する。	自由貿易のためのFTA(自由貿易協定)、EPA(経済連携協定)は、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)、日中韓FTAを含め、積極的に推進する。
日本共産党	2013年参院選挙政策 (2013年6月6日)	http://www.jcp.or.jp/web_policy/2013/06/-2013-20136.html	TPP交渉参加を撤回し、日本農業の再生と食料主権、経済主権の確立を。TPPは、例外なき関税、非関税障壁の撤廃が大前提です。関税ゼロになれば、全産業で就業者数の減少は190万2千人にのぼるとされています。非関税障壁の撤廃では、混合診療や医療への株式会社の参入、公共事業の「地元優先発注」の撤廃、食品の安全基準や自動車排ガス規制の大幅緩和などが標的にされています。	
みどりの風	約束 (2013年6月13日)	http://www.adjustbook.com/lib/?us=2933&bk=6327	TPPはグローバル企業の利益を国民生活より優先させる制度です。国内法に優先する協定は、農業に限らず国民生活のあらゆる場面に影響を与えます。日本らしさを壊すTPPには断固反対、撤退を求めます。聖域なき関税撤廃が参加の大前提であることはなんら変わっていません。食糧主権や食の安全を守ることができる保証はどこにもありません。TPPは日本をアジア市場から切り離す愚策です。	東アジア共同体、ASEAN+6等、日本はアジアの一員として、多様性に配慮しながら各国との経済連携を進めます。
社会民主党	参議院選挙公約 2013・総合版 (2013年6月20日)	http://www5.sdp.or.jp/policy/policy/election/images/130620.pdf	TPP参加反対。農業を破壊するだけでなく、保険や食品安全、公共調達、労働なども対象となっており、国内産業や国民生活の与える悪影響は計り知れません。日本が守ってきた国民皆保険制度が崩壊しかねないほか、海外企業との激しい競争にさらされる中小企業にも大きな影響が出ます。労働者の移動自由化は賃金の安い国が基準となり、労働者の賃金低下、内需の縮小をもたらしかねません。	
日本維新の会	参議院選公約 (2013年6月27日)	https://jishin.jp/pdf/2013manifest.pdf	TPP参加。自由貿易圏を拡大する。TPPは攻めの交渉で国益を勝ち取る。	
新党大地	参議院選挙公約 (2013年7月2日)	http://www.daichi.gr.jp/pdf/	TPP断固反対。TPPは一次産業だけでなく、金融、保険、商業等全ての業種が影響を受けます。アメリカ型のなんでも市場原理、競争原理では日本の文化がなくなります。	
みどりの党グリーンズジャパン	2013年参院選「公約」 (2013年7月1日)	http://greens.gr.jp/uploads/2013/07/Green_MFT2013.pdf	TPP参加はいのちと安心壊す！貿易は“とにかく安ければよい”のではなく、お互いの国の生産者の生存が維持できる所得の保障という公正の原則、消費者の健康や安全の確保、環境と資源の保全という原則に立って行われるべきです。	東アジア諸国との公正な貿易・経済協力を実現する。
幸福実現党	2013年参院選主要政策	http://publications.hr-party.jp/files/policy/2013/001//origin/all.pdf	TPP参加。国を開いて貿易・投資を盛んにし、世界からヒト・モノ・カネを取り込みます。TPP参加を通じて規制緩和を進め、産業のイノベーションを図ります。また、農地の大規模化などにより、農業の生産性を高めます。	